



資料4

**令和8度 第1回
地域包括ケア会議 及び 在宅医療推進協議会、
在宅医療推進協議会リハビリテーション部会 報告資料
(医療企画課分)**

(事務局)

神奈川県 健康医療局 保健医療部 医療企画課

令和8年8月10日

目次：

- (1) 令和8年度 在宅医療補助事業の申請状況**
- (2) 地域医療介護総合確保基金に係る活用状況（医療分）**
- (3) 各部会（訪問看護部会、リハ部会）の検討状況**
- (4) 令和7年度リハビリテーション委託事業の実績報告について**

(1) 令和 8 年度 在宅医療補助事業の申請状況

報告(1)- 1 募集概要

報告(1)- 2 申請状況

報告(1)-1 募集概要 (在宅医療提供体制整備費補助①)

事業内容 新たに在宅医療に参画する、若しくは、在宅患者の一層の受入強化に取り組む医療機関が必要とする医療機器の整備に対して補助

事業のイメージ

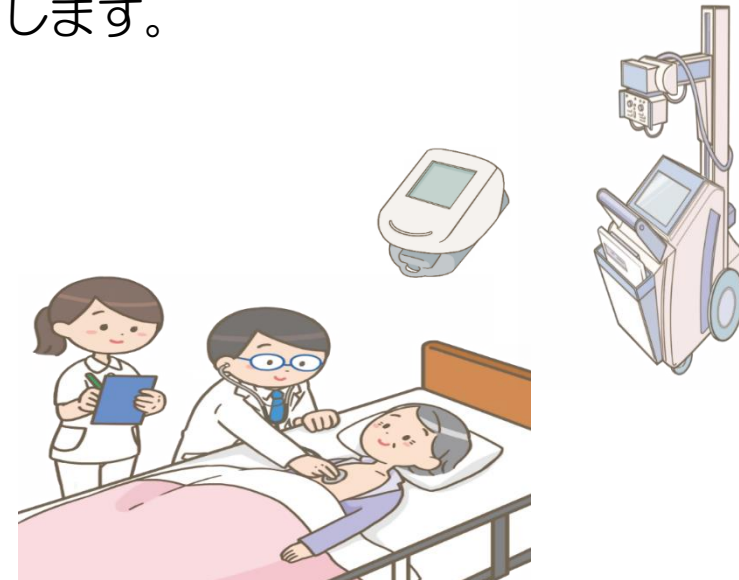
(ア) 新たに在宅医療に取り組む医療機関

在宅医療を始めるために必要な**医療機器** 及びオンライン診療のために必要な**情報通信機器**の導入費用を補助します。



(イ) 既に在宅医療に取り組んでいる医療機関 (診療内容の拡充・在宅患者受入数増)

診療内容の拡充及び在宅患者の受入増のために必要な**医療機器**の導入費用を補助します。



報告(1)-1 募集概要 (在宅医療提供体制整備費補助②)

事業のイメージ

(ウ) 既に在宅医療に取り組んでいる医療機関（単独型）

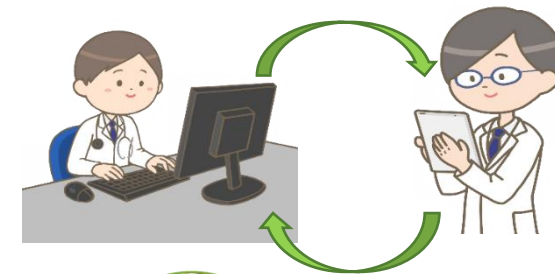
オンライン診療のために必要な
情報通信機器の導入費用を
補助します。



(エ) 既に在宅医療に取り組んでいる医療機関（多職種連携型）

オンライン診療等の多職種連携
に必要な**情報通信機器**の導入費
用を補助します。

例1：医療機関同士



例2：医療機関と訪問看護ST



報告(1)-1 募集概要 (在宅医療提供体制整備費補助③)

対象機器の具体的なイメージ

在宅医療の提供に必要なとなる医療機器	オンライン診療に活用する情報通信機器
① X線撮影装置(往診・訪問診療用) ② 超音波診断装置(バッテリー駆動可能な製品) ③ 解析付心電計 ④ ポータブル内視鏡 ⑤ 簡易睡眠時無呼吸検査装置 ⑥ 血液・尿検査装置(往診・訪問診療用) ⑦ 肺機能検査装置(持ち運び可能な製品) ⑧ パルスオキシメーター ⑨ ネブライザー・吸引器 ⑩ 輸液ポンプ・シリンジポンプ ⑪ 膀胱用超音波画像診断装置 ⑫ 小型卓上高圧蒸気滅菌器 ⑬ 血圧計(持ち運び可能な製品もしくは卓上型) ⑭ 眼底・眼圧計(持ち運び可能なハンディタイプ) ⑮ 生体情報モニタ(ベッドサイドモニタータイプ) ⑯ 経腸栄養用輸液ポンプ ⑰ 在宅身体機能関連機器	① パソコン・タブレット・カメラ・マイク・ヘッドセット・ルーターなど ② 見守り用機器 ③ 上記①、②の導入に伴い必要となるアプリ、システムの導入費

報告(1)-1 募集概要 (在宅医療退院支援強化事業費補助)

事業内容 診療所等が退院支援に積極的に取り組むにあたり必要となる、事務員の人件費等に対して補助

事業のイメージ

(1) 医療事務作業補助者の募集・雇用に係る経費



紙媒体（求人情報誌、新聞の求人広告欄等）や求人サイトで募集をする際に必要な費用について補助します。

(2) 雇用後の研修期間として人件費相当額（最大3か月）



カルテなどの入力代行、医療関連文書の作成代行、診療関連のデータ管理・整理などの業務内容を体得する期間の人件費相当額について補助します。

報告(1)-1 募集概要

	在宅医療提供体制整備事業	在宅医療退院支援強化事業
申請受付期間	令和8年5月11日～7月31日	
審査方法	申請受付締切後、一括審査を行い交付決定	先着順で審査し、随時交付決定
予算額	72,000千円（前年＋26,400千円）	14,058千円（前年△28,182千円）
補助率	4分の3	
補助上限額	(ア)新規参入 2,250千円 (イ)診療内容拡充 975千円 (ウ)単独型 300千円 (エ)多職種連携型 750千円(2者間連携) 1,300千円(3者間連携) 2,250千円(4者間連携) 3,750千円(5者間連携)	募集・雇用経費 636千円 人件費 684千円

報告(1)-2 申請状況(在宅医療提供体制整備)

予算額72,000千円

申請種別	申請件数	申請金額	医療機関所在地(二次医療圏)	
新規参入	2件	2,888千円	川崎北部 県央	… 1者 … 1者
診療内容拡充 かつ患者受入増	56件 (うち積極的役割9件)	38,725千円	横浜 川崎北部 川崎南部 相模原 県央	… 40者(9者) … 3者 … 4者 … 1者 … 1者 … 1者 … 3者 … 3者
※()内の数字は在宅医療において積極的役割を担う医療機関の申請者数				
オンライン診療	1件	300千円	横浜	… 1者
多職種連携	3件	644千円	横浜	… 3者
合計	62件	42,557千円		

※ 審査状況によっては、2次募集を実施。その場合募集開始は9月上旬を予定

報告(1)-2 申請状況(在宅医療退院支援強化)

予算額14,058千円

申請種別	申請件数	申請金額	医療機関所在地(二次医療圏)
募集・雇用に係る経費 及び 人件費相当額(最大3か月) いずれも申請	3件	2,465千円	横浜 … 2者 相模原 … 1者
募集・雇用に係る経費 のみ申請	0件	0千円	
人件費相当額(最大3か月) のみ申請	4件	2,713千円	横浜 … 2者 川崎北部 … 1者 湘南東部 … 1者
合計	7件	5,178千円	

※ 受付期間を9月30日まで延長し、申請を受付中



（２）地域医療介護総合確保基金に係る活用状況（医療分）

基金の活用分野

- 地域における医療・介護提供体制の総合的な確保を進めるため、「地域医療介護総合確保基金」を財源として、医療介護総合確保推進法に基づき都道府県が計画した事業を行う。
- 基金の対象事業は、事業区分Ⅰ～Ⅵの6つに分類され、医療分については、次の事業区分を実施対象としている。

事業区分Ⅰ-1	地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
事業区分Ⅰ-2	地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業
事業区分Ⅱ	居宅等における医療の提供に関する事業
事業区分Ⅳ	医療従事者の確保に関する事業
事業区分Ⅵ	勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

令和 8 年度の事業規模と国への基金要望額

- 令和 6 年度計画以降、基金は年度毎の交付額に加え、過年度に造成した残額を一体的なものとして管理し、各基金事業に充当するよう、国から示されている。
- 令和 8 年度は、基金残高も活用しつつ、**8,390,726千円**の予算規模で事業を実施予定
- なお、国に対しては、令和 9 年度以降の計画額も含め、**8,166,790千円**を要望していく

令和8年度の事業規模

(千円)

事業区分 (事業区分間の流用 は不可)	令和 8 年度 基金執行予定額 (A=B+C)	令和 8 年度 現年度活用額 (B)	基金残高 活用予定額 (C)
I - 1 病床機能分化・連携	3,451,535	3,371,535	80,000
I - 2 病床機能再編支援	0	0	0
II 在宅医療	394,703	209,744	184,959
IV 医療従事者確保	2,656,811	2,170,302	486,509
VI 勤務医労働時間短縮	1,887,677	1,887,677	0
計	8,390,726	7,639,258	751,468

国への基金要望額

(千円)

事業区分 (事業区分間の流用 は不可)	令和 8 年度 計画要望額 (D=B+E)	(再掲) 令和 8 年度 現年度活用額 (B)	令和 9 年度以降 基金活用予定額 (E)
I - 1 病床機能分化・連携	3,371,535	3,371,535	0
I - 2 病床機能再編支援	0	0	0
II 在宅医療	209,744	209,744	0
IV 医療従事者確保	2,170,302	2,170,302	0
VI 勤務医労働時間短縮	2,415,209	1,887,677	527,532
計	8,166,790	7,639,258	527,532

Kanagawa Prefectural Government

※区分VIに医療機関に対する生産性向上支援に関する事業(新区分) 320,000千円(今後要望予定)を含む。

令和8年度実施事業の概要

医療介護総合確保基金(医療分)の体系図<区分ごとの主な事業> R8年度事業総額:8,390,726千円

【区分Ⅰ】地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業(3,451,535千円)

- ・回復期病床等転換施設整備費補助
- ・**地域医療構想推進事業費【一部新】**
- ・**病棟等転換準備経費支援事業【拡充】**
- ・川崎構想区域病床機能分化・連携推進事業費補助
- ・地域医療介護連携ネットワーク構築費補助
- ・緩和ケア病棟整備事業費補助
- ・**地域医療介護連携ネットワーク市民認知度向上事業費補助【新規】** 他2事業

【区分Ⅱ】居宅等における医療の提供に関する事業(394,703千円)

- ・地域在宅医療推進事業費補助
- ・在宅歯科医療連携拠点運営事業費
- ・要介護・高齢者歯科設置診療所施設・設備整備費補助
- ・小児等在宅医療連携拠点事業費
- ・在宅医療推進研修事業費
- ・在宅医療退院支援強化事業費補助
- ・在宅医療提供体制整備費補助
- ・**時間外看取り支援システム整備事業費補助【新規】** 他6事業

【区分Ⅳ】医療従事者の確保に関する事業(2,656,811千円)

- 医師

 - ・地域医療支援センター運営費
 - ・地域医療医師修学資金貸付事業費
 - ・小児救急病院群輪番制運営費補助(二次)
 - ・勤務環境改善医師確保対策事業費補助
 - ・医師確保・能力開発対策事業 他6事業
- 歯科

 - ・歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業費補助 他3事業
 - ・**摂食嚥下機能リハビリテーション医科歯科連携体制構築事業費補助【新規】**

- 看護

 - ・看護師等養成所運営費補助
 - ・院内保育事業運営費補助
 - ・看護業務等アシスト機器導入支援事業費補助
 - ・看護業務等ICT導入支援事業費補助
 - ・看護補助者確保事業費 他15事業
- その他

 - ・医学療法士等修学資金貸付金
 - ・**薬剤師確保対策実施事業費【新規】**

【区分Ⅵ】勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業(1,887,677千円)

- ・地域医療勤務環境改善体制整備事業費補助 ・地域医療勤務環境改善体制整備特別事業費補助 他1事業

令和9年度計画に係る今後の主なスケジュール

	4～6月	7～9月	10月～12月	1～3月
R 8 年度	県による提案募集 (5/11～7/12) ➡	県による事業化検討 ➡	県予算案の調整 ➡	「計画策定に向けた調査票」について令和8年度第4回推進 会議で協議後、国に提出
R 9 年度	国による配分に向 けた調査 (2～4月にかけて) ➡	・国内示（8月頃）	➡	・国に「計画」提出（1月頃） ・国交付決定（3月中旬頃）

※令和9年度計画（案）に新たに位置付けた事業は、国内示後から事業開始が可能

【参考】 区分Ⅱに係る新規事業 時間外看取支援システム整備事業費補助

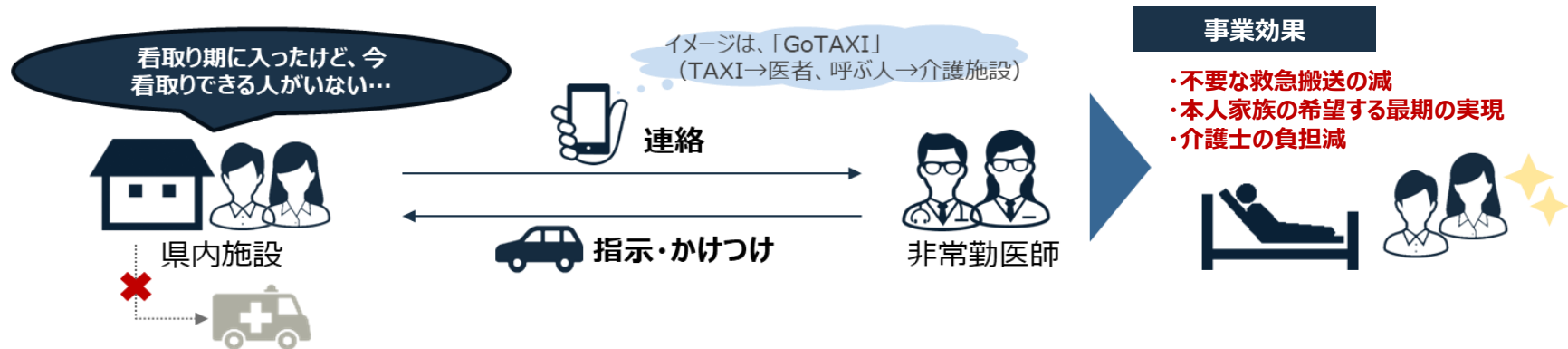
【趣旨・目的】

少子高齢化に伴う多死社会の到来に向け、介護老人福祉施設等において、配置医が対応できない夜間・休日時間外を含め、常時看取りに対応できる仕組みを構築する。

【事業概要】

概要	介護老人福祉施設で入所者の看取りを休日・時間外に配置医が行えない場合に、非常勤医師が担えるようにするため、 介護老人福祉施設と非常勤医師のマッチングに関するシステムを構築 する。		
補助対象者	一般社団法人地域医療支援機構 S O C O M (これからの超高齢化社会を迎えるにあたって、手の行き届かない地域医療と介護の問題に取り組むべく、医師たちにより設立された法人)		
対象経費	介護老人福祉施設と非常勤医のマッチングに関するシステム整備に係る経費		
補助率	3 / 4	基準額	4,080千円

【事業のイメージ】



(3) 各部会(訪問看護部会、リハ部会)の検討状況

報告(3)- 1	訪問看護部会	令和 7 年度結果概要
報告(3)- 2	//	令和 8 年度開催予定
報告(3)- 3	リハ部会	令和 7 年度結果概要

報告(3)- 1 訪問看護部会 令和7年度結果概要

開催日	協議事項	報告事項
第1回 8月6日 (オンライン)	● 第8次保健医療計画に係る訪問看護ステーション管理者研修の拡充について	● 令和6年度訪問看護推進支援事業実績 ● 令和7年度訪問看護推進支援事業計画 ● 令和5年度看護職員就業実態調査（訪問看護ステーション）結果 ● 訪問看護相談窓口の相談状況（県訪問看護ステーション協議会委託事業） ● 訪問看護活用チラシの配布後の活動報告用紙（感想や問い合わせ等）の取り扱い
第2回 11月27日 (オンライン)	● 訪問看護ステーション管理者研修の拡充について	● 訪問看護相談窓口の相談状況 ● かながわ地域看護師養成事業 ● ペイシェントハラスメント防止 ● 令和6年度看護職員就業実態調査（訪問看護ステーション）結果（速報）
第3回 2月26日 (オンライン)	● 訪問看護ステーション管理者研修の拡充について ● 令和8年度訪問看護推進支援に係る事業計画（案）について	● 訪問看護相談窓口の相談状況 ● 令和6年度看護職員就業実態調査（訪問看護ステーション）結果報告

報告(3)-2 訪問看護部会 令和8年度開催予定

開催予定日	協議事項	報告事項
第1回 8月下旬 (オンライン)	● 訪問看護ステーション管理者研修について ● 訪問看護相談窓口の相談状況について	● 令和8年度在宅看護に係る事業計画案 ● 第8次保健医療計画について
第2回 11月予定 (オンライン)	● 調整中	● 調整中
第3回 2月予定 (オンライン)	● 調整中	● 調整中

報告(3)-3 リハ部会 令和7年度結果概要

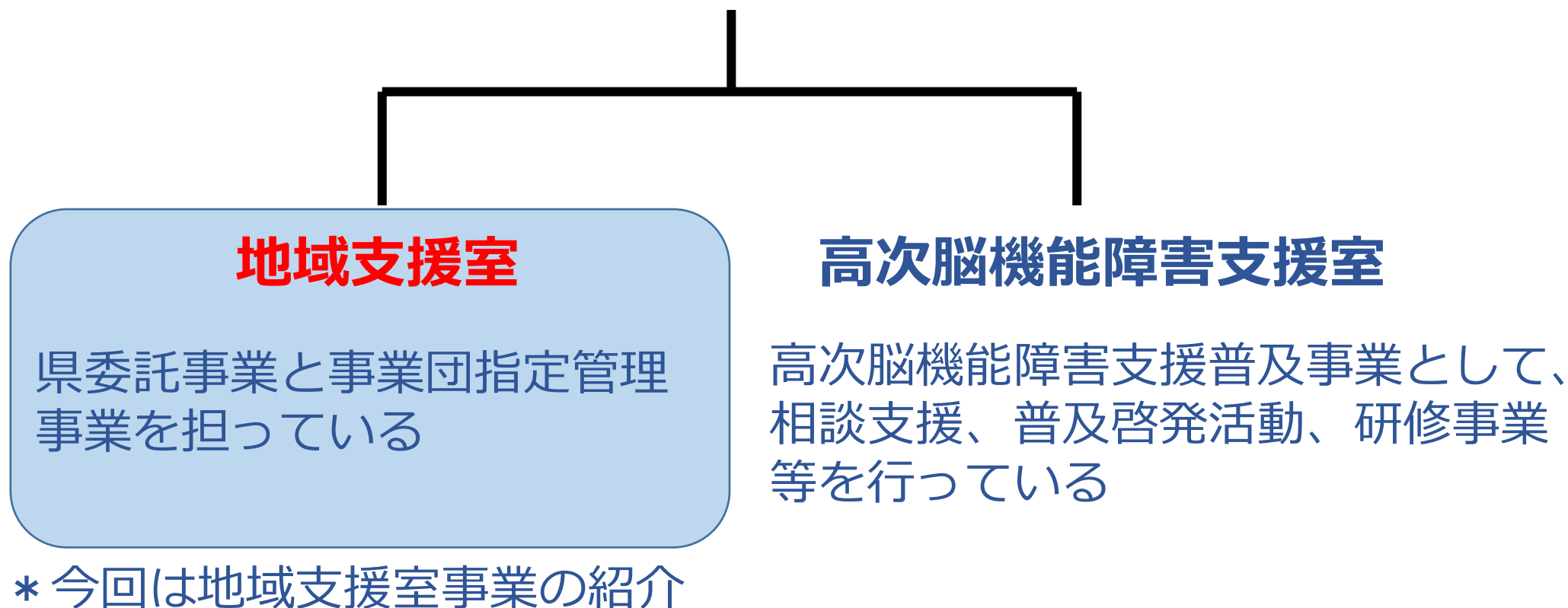
開催日	協議事項	報告事項
第1回 7月17日	● 地域リハ施策に係る市町村支援について ● 第8次神奈川県保健医療計画における「地域リハビリテーション」の進捗状況について	● 令和6年度リハビリテーション委託事業の実績報告について ● 令和6年度神奈川県在宅医療推進協議会における議論の状況 ● 委員よりご報告、お知らせ
第2回 3月4日	● 神奈川県の地域リハビリテーションの今後について	● 神奈川県介護予防事業市町村支援委員会専門部会 開催報告（専門職員等派遣事業の施策の方向性について） ● 令和7年度リハビリテーション委託事業の実施状況報告 ● 令和7年度神奈川県在宅医療推進協議会開催結果概要

(4) 令和7年度リハビリテーション委託事業の実績報告について

令和7年度神奈川県リハビリテーション支援センターの活動報告
(地域リハビリテーション支援センター)

地域リハビリテーション支援センターの組織と活動

地域リハビリテーション支援センター



1. リハビリテーション従事者等に向けた相談対応・情報提供
2. リハビリテーション従事者等を対象にした研修
3. リハビリテーション専門研修
4. その他：地域リハビリテーション支援活動

* 下線は県委託事業

1. リハビリテーション従事者等に向けた相談対応・情報提供

① リハビリテーション専門相談

② 情報提供

①リハビリテーション専門相談とは

リハビリテーション専門相談は、神奈川県リハビリテーション支援センターの専門スタッフが**市町村及び地域のリハビリテーション関係機関と協働して総合相談・情報提供・技術支援などを実施**するもの。

目的は、課題の解決のみならず、相談事例を通して医療・介護・福祉等の連携を図ることで、**地域の状況に応じた、地域包括ケアにおける地域リハビリテーションシステムの構築を目指す**もの。

①リハビリテーション専門相談：件数

- 令和7年度の**総相談件数は185件**（前年度160件）であった。
新規相談件数は109件（前年度104件）であった。
訪問件数は延べ32件（前年度32件）であった。

* 総相談件数、新規相談件数は、やや増加傾向であった。
訪問件数は、同じであった。

①リハビリテーション専門相談：障害別相談件数

リハ専門障害別	件数	構成比
神経・筋疾患	50(45)	27.3%
視覚障害	45(37)	24.3%
知的障害	20(17)	10.8%
脳血管障害	20(16)	10.8%
脳性麻痺	17(15)	9.1%
脊髄障害	10(7)	5.4%
後天性脳損傷(除CVA)	5(7)	2.7%
骨関節疾患	5(1)	2.7%
不明	6(5)	3.2%
その他	7(10)	3.7%
合計	185(160)	100%

- 障害別相談件数では、**神経・筋疾患、視覚障害、知的障害、脳血管障害**の順番であった。
- 相談内容は、補装具・福祉用具機器の検討、支援内容の検討が多かった。
- 神経・筋疾患の相談内容では、引き続き**コミュニケーション支援の相談**が多かった。

①リハビリテーション専門相談：相談依頼元

リハ専門依頼元	件数	構成比
本人家族	48(44)	26.5%
障害者相談支援事業所	30(14)	16.2%
訪問看護事務所	26(14)	14.1%
障害者施設	25(25)	13.6%
居宅介護支援事業所	14(10)	7.6%
保健福祉事業所	11(18)	6.0%
医療機関	10(10)	5.4%
地域包括	6(9)	3.2%
市町村	4(1)	2.1%
高齢者施設	3(9)	1.6%
教育機関	1(0)	0.0%
訪問介護事業所	0(0)	0.0%
障害者更生相談所	0(0)	0.0%
その他	7(6)	3.7%
合計	185(160)	100%

- 相談依頼元では、**本人家族、障害者相談支援事業所、訪問看護事業所、障害者施設の順**に多かった。
- 本人やご家族からの相談については、**地域の関係機関（者）と連携**を取り、地域で継続対応できるように調整している。

①リハビリテーション専門相談：圏域別相談件数

圏域	件数	構成比
県央	80(57)	43.5%
横浜市	28(16)	15.1%
湘南西部	21(24)	11.3%
湘南東部	16(25)	8.6%
県西	13(8)	7.0%
横須賀・三浦	13(20)	7.0%
川崎市	6(2)	3.2%
相模原市	5(4)	2.7%
県外	3(4)	1.6%
合計	185(160)	100%

- 圏域別相談件数では**県央、横浜市、湘南西部・東部**の順に多かった。
- 引き続き、当センターが設置されている県央圏域からの依頼が多かったが、**各地区から満遍なく相談依頼**のあった傾向が見られた。
- 横浜・川崎・相模原の各政令市や県外からの相談依頼は、原則として各地域へ繋ぎ、相談のあった地域での連携を促している。

①リハビリテーション専門相談：訪問・来所の対応内容

訪問・来所の主たる目的	件数	構成比
支援内容検討	7(6)	22.1%
コミュニケーション支援	6(7)	18.7%
補装具・福祉用具検討	6(9)	18.7%
環境整備	5(1)	15.6%
介護指導	5(4)	15.6%
訓練プログラム指導	3(4)	9.3%
医療	0(1)	0.0%
ADL指導	0(0)	0.0%
その他	0(0)	0.0%
合計	32(32)	100%

- 訪問に至る相談内容では、**支援内容の検討、コミュニケーション支援、補装具・福祉用具検討の順に多かった**。以前より、**相談内容が多岐にわたり、地域の人材や福祉用具不足に関わる内容が多かった**。引き続き、当支援センターの関わりが必要と推測される。
- 訪問を行う際には、**地域の支援者と連携し、地域の課題解決能力を高めること**を目標に対応していく。

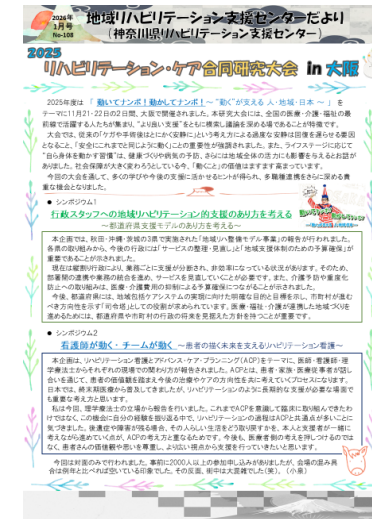
②リハビリテーション情報提供

- 各年度初めに、地域リハ支援センターの業務内容を記したパンフレット、リハビリテーション専門研修予定等を**県内の行政機関、病院、事業所等、約1700箇所**に送付している。
- ホームページ上で県内のリハビリテーション関係機関の情報、リハビリテーション専門研修の開催案内及び募集、広報誌「**地域リハビリテーション支援センターだより**」を掲載している。
- ホームページへのアクセス数は、45,190件（前年度44,788件）で、前年より少し増加傾向であった。

②リハビリテーション情報提供：支援センターだより

第108号

- 「地域リハビリテーション支援センターだより」は、A3版両面2枚で、研修や専門相談の事例紹介等を掲載し、**県内約240機関へ年4回**配布している。
- 2009年に創刊してから、2024年2月号で通算100号となった。2025年度末で108号となった。
- 今後も「だより」を通じて支援センターの活動内容を紹介しながら、地域との連携を図っていく。



2.リハビリテーション従事者等を対象にした研修

地域のリハビリテーション関係機関が、相談機関・コーディネーターとして支援を行うことができるよう、また、多職種のリハビリテーション関係機関と協働で支援機関の連携形成などを目的に、リハビリテーション従事者向けの研修を行う。



令和7年度事業は昨年のリハ部会で報告済み(令和8年3月4日)

今年度は足柄下地区(湯河原・真鶴地区)や湘南東部地区を中心に、今まで本事業を行っていない地区を候補に検討中

3.リハビリテーション専門研修

①研修目的

②昨年度の研修内容

③今後の研修予定

①研修目的

目的：地域のリハビリテーションに関わる**人材育成や技術伝播・向上**

対象：医療・保健・福祉・介護専門職を幅広く対象

内容：地域の状況やニーズ、専門相談の依頼内容等を踏まえ、各年毎に
内容を決定

方法：対面開催を原則に座学だけでなく、**体験や実技、グループワーク**
を取り入れた実践的な研修

②令和7年度の専門研修報告

NO	研 修 名	開催日	定員	総受講者延数	評価/4
1	セラピストのためのハンドリング入門	5月10日（土）	30人	41名	3.9
2	ポジショニング入門	6月5日（木）	30人	36名	4.0
3	（新）ノーリフティングケア入門	6月6日（金）	30人	29名	4.0
4	神経難病の「人」と関わるコミュニケーション支援	6月21日（土）	20人	32名	3.9
5	知的障がいのある方への支援	7月5日（土）	30人	42名	3.8
6	地域生活における装具支援	7月19日（土）	20人	27名	4.0
7	車いすシーティング	9月6日（土）	30人	31名	3.9
8	ADL支援の知識と実践	9月27日（土）	20人	31名	3.9
9	視覚障がいのある方への支援	10月4日（土）	20人	8名	3.9
10	からだにやさしい介助入門	10月18日（土）	30人	40名	3.9
11	摂食嚥下障がいのある方への支援	11月15日（土）	30人	33名	3.9
12	褥瘡予防セミナー	2月14日（土）	30人	37名	3.9
合計	開催回数12回		320名	387名	3.9

③今年度の専門研修予定

No.	研 修 名	開 催 月 日	定員	会 場
1	セラピストのためのハンドリング入門	5月17日（土）	30人	神奈川リハビリテーション病院
2	ノーリフティングケア入門	6月11日（木）	30人	ウィリング横浜
3	ポジショニング入門	6月12日（金）	30人	ウィリング横浜
4	知的障がいのある方への支援	7月4日（土）	20人	神奈川リハビリテーション病院
5	車いすシーティング	7月18日（土）	30人	神奈川リハビリテーション病院
6	ADL支援の考え方とハンドリング	9月12日（土）	20人	神奈川リハビリテーション病院
7	（新）歩行支援の考え方とハンドリング	10月3日（土）	30人	神奈川リハビリテーション病院
8	神経難病の「人」と関わるコミュニケーション支援	10月17日（土）	20人	神奈川リハビリテーション病院
9	摂食嚥下障がいのある方への支援	10月31日（土）	20人	神奈川リハビリテーション病院
10	視覚障がいのある方への支援	11月5日（土）	30人	神奈川リハビリテーション病院
11	からだにやさしい介助入門	11月14日（土）	30人	厚木看護専門学校
12	生活期における装具支援	2月6日（土）	30人	神奈川リハビリテーション病院
13	褥瘡予防セミナー	2月13日（土）	30人	神奈川リハビリテーション病院

4. その他：地域リハビリテーション支援活動

- 県内政令市との連絡会
- 保健福祉事務所・保健所の難病支援事業への協力
- 県内特別支援学校での福祉用具体験会開催

県内政令市との連絡会：かながわ地域リハビリテーション支援連絡会

- 目的** : 県内の政令市との地域リハビリテーションに関わる情報交換・連携
2012年から継続開催
- 参加施設** : れいんぼう川崎 川崎市北部・中部・南部リハセンター
横浜市総合リハセンター 相模原市更生相談所
- 開催方法** : 各施設交替で年2～3回程度 対面ないしオンライン
- テーマ** : 地域の課題をピックアップしながら、各施設での現状や対応を報告
- 意義** : 政令市との関係を深めていくことで、県内の地域リハ支援の向上

令和7年度 各施設の業務報告を紹介 オンラインで2回実施

保健福祉事務所および保健所の難病支援事業への協力

目的：県内の保健福祉事務所および保健所から難病支援事業への協力

対象：神経難病当事者及びご家族

内容：当事者向けの講演 運動指導・体操教室 個別相談

意義：保健福祉事務所および保健所の事業に協力することで、地域包括ケアシステムへの推進協力

令和7年度は7か所、計13回実施

県内特別支援学校での福祉用具体験会の開催

目的：支援学校での福祉機器の体験や生活における相談

方法：2012年より県内各支援学校で開催 コロナ禍期間は中止 2024年より再開

内容：移乗・移動支援体験（リフター等）、コミュニケーション支援機器体験
栄養食品・おむつ展示相談 学習機器体験等

対象：支援学校の児童及びご家族 学校職員 学校に関わる支援者

費用：無料

意義：学齢期からライフステージに沿った地域での養育支援への協力

令和7年度は小田原支援学校・平塚支援学校で開催

まとめ

- 神奈川県リハビリテーション支援センター（地域リハビリテーション支援センター）の活動を報告した。
- 引き続き、県内の地域リハビリテーションに関わる支援者をサポートする活動を行い、医療・介護・福祉・教育等の地域リハビリテーションネットワークの構築と多職種の地域連携を目標に対応していきます。

以上です。

詳細は、「事業報告書 令和7年度」
社会福祉法人神奈川県総合リハビリテーション事業団
地域リハビリテーション支援センター
(神奈川県リハビリテーション支援センター)
をご覧ください。

※ 事業報告書は、行政・病院・施設等に6月末から順次発送しております。